

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月5日

上場会社名 日本電気硝子株式会社 上場取引所 東
コード番号 5214 URL https://www.neg.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岸本 暁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森井 守 TEL 077-537-1700
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	279,974	△13.8	△10,420	—	△9,480	—	△26,188	—
2022年12月期	324,634	11.2	26,184	△20.1	34,058	△24.3	28,167	0.9

（注）包括利益 2023年12月期 △16,564百万円（－％） 2022年12月期 40,733百万円（△4.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△282.90	—	△5.2	△1.3	△3.7
2022年12月期	302.76	—	5.5	4.7	8.1

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	703,917	490,130	69.2	5,463.53
2022年12月期	747,907	528,912	70.1	5,635.52

（参考）自己資本 2023年12月期 487,045百万円 2022年12月期 524,344百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△1,360	△20,777	△11,572	75,083
2022年12月期	31,563	△57,155	△5,874	106,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00	11,165	39.6	2.2
2023年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00	10,931	—	2.2
2024年12月期（予想）	—	65.00	—	65.00	130.00		42.9	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	150,000	7.8	4,000	—	4,000	—	18,000	—	201.92
通期	310,000	10.7	16,000	—	16,000	—	27,000	—	302.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料13ページ3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	99,523,246株	2022年12月期	99,523,246株
2023年12月期	10,378,386株	2022年12月期	6,480,511株
2023年12月期	92,569,975株	2022年12月期	93,038,038株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	120,332	△17.7	△12,140	—	△2,313	—	2,480	△85.3
2022年12月期	146,180	△5.2	6,238	△75.5	16,774	△53.5	16,817	△17.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	26.79	—
2022年12月期	180.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	565,087	408,126	72.2	4,578.24
2022年12月期	576,633	426,199	73.9	4,580.68

(参考) 自己資本 2023年12月期 408,126百万円 2022年12月期 426,199百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1. 経営成績等の概況(1) 経営成績の概況の次期の見通しをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2月6日に当社ホームページ(URL <https://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

①概況

世界経済は、長期化する不安定な国際情勢や各国の金融政策等を背景に、インフレーションと景気悪化の同時進行など先行き不透明な状況が続きました。国内においても円安の進行とも相まって物価上昇が続きました。

このような中、当期（2023年1月1日～12月31日）においては、売上高は前期（2022年1月1日～12月31日）を下回りました。損益面においては、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上する結果となりました。

②経営成績

(億円未満切捨て)

	前期 (2022/1～2022/12) (億円)	当期 (2023/1～2023/12) (億円)	増減 (%)
売上高	3,246	2,799	△14
営業利益又は営業損失(△)	261	△104	—
経常利益又は経常損失(△)	340	△94	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	281	△261	—

(製品別売上高)

(億円未満切捨て)

報告 セグメント	区分	前期 (2022/1～2022/12)		当期 (2023/1～2023/12)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	1,487	46	1,332	48	△155	△11
	機能材料 ※	1,758	54	1,467	52	△291	△17
	合計	3,246	100	2,799	100	△446	△14

※「機能材料・その他」を「機能材料」に名称変更しています。

電子・情報：

ディスプレイ事業は、最終製品の需要が芳しくない中、得意先の生産調整の影響を受け、売上高は前期を下回りました。電子デバイス事業は、半導体向け製品の需要が好調に推移しましたが、光エレクトロニクス向けの需要が低迷し、売上高は前期を下回りました。

機能材料：

複合材事業(※)は、自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に製品需要が低調なことに加え、競争環境が激化したことから、売上高は前期を下回りました。医療や耐熱事業は製品需要が軟調で、売上高は前期を下回りました。一方、建築事業は安定した製品需要が継続し、売上高は前期を上回りました。

※「ガラス繊維事業」を「複合材事業」に名称変更しています。

(損益面)

原燃料価格の高騰等によりコスト上昇が続く中、需要が低調であったことから、製品価格の改定等によるコスト回収が想定を下回りました。こうした中、稼働率低下により原価高となっていたディスプレイや複合材事業において事業構造改革を断行し損益を改善してきましたが、一部の原材料において急激な価格下落に伴う評価損を計上したことなどから、営業損失を計上しました。

営業外収益として海外子会社の借入に係る債権債務の評価替えによる為替差益等がありましたが、営業損失を補うには至らず、経常損失を計上しました。

また、特別修繕引当金戻入額、受取保険金、投資有価証券売却益等を特別利益に計上する一方、事業構造改善費用、固定資産の減損損失等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

③次期（2024年12月期）の見通し

(億円未満切捨て)

	第2四半期連結累計期間 (2024/1～2024/6) (億円)	通期 (2024/1～2024/12) (億円)
売上高	1,500	3,100
営業利益	40	160
経常利益	40	160
親会社株主に帰属する当期純利益	180	270

世界経済は、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクに加え、原燃料価格の高止まり、中国など諸外国の景気減速懸念等を背景に、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループでは、本日公表の新中期経営計画「EGP2028」を着実に実行していくことで収益の改善、自己資本利益率（ROE）8%の実現、及び企業価値の向上に努めてまいります。

2024年12月期においては、ディスプレイ事業は、得意先の生産調整の影響が残るものの、中国市場を中心に回復を見込んでいます。電子デバイス事業は、半導体用サポートガラスを中心に半導体向け製品の販売が拡大することから、生産能力の増強を進めてまいります。複合材事業は、自動車関連市場向けを含め需要回復には時間を要するものと予想しています。医療、耐熱及び建築事業は、当期と同程度の製品需要が継続する見通しです。

損益面では、原燃料価格の上昇はやや軟化し、当期に実施した事業構造改革の効果が利益に寄与するものと見込んでいます。また、半導体向け製品の販売拡大が利益を牽引する見込みです。なお、2024年1月26日に公表しました投資有価証券売却益及び同月29日に公表しました固定資産売却益を特別利益として第1四半期（2024年1月1日～3月31日）に計上いたします。

以上を踏まえ、当社グループの次期の見通しを上表のとおり予想しています。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化、感染症の流行などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

(2) 財政状態の概況

①当期の連結財務状態の概況

(億円未満切捨て)

	前期 (2022/12末) (億円)	当期 (2023/12末) (億円)	増減 (億円)
総資産	7,479	7,039	△439
負債	2,189	2,137	△52
純資産	5,289	4,901	△387

(総資産)

当期末における資産合計は、前期末と比較して439億90百万円減少し、7,039億17百万円となりました。流動資産では、設備に係る支払い等が進んだことや自己株式の取得を行ったこと等により、現金及び預金が減少しました。また、販売が減少したこと等により、商品及び製品が増加しました。固定資産では、ディスプレイ事業及び複合材事業の構造改革等により有形固定資産が減少しました。

(負債)

当期末における負債合計は、前期末と比較して52億8百万円減少し、2,137億86百万円となりました。流動負債では、主に原料の仕入に係る支払いにより支払手形及び買掛金が減少しました。また、借入金を返済したことにより短期借入金が減少しました。固定負債では、新たに借入を行ったこと等から、長期借入金が増加しました。

(純資産)

当期末における純資産合計は、前期末と比較して387億82百万円減少し、4,901億30百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと及び配当金の支払い並びに自己株式の取得をしたこと等により利益剰余金が減少しました。また、主要な通貨において円安に振れたこと等から、為替換算調整勘定が増加しました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

(億円未満切捨て)

	前期 (2022/1～2022/12) (億円)	当期 (2023/1～2023/12) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	315	△13	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571	△207	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58	△115	△56
現金及び現金同等物期末残高	1,068	750	△317

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、税金等調整前当期純損失を計上しました。また、原材料等の仕入れに係る支払いが増加したことに加え、販売が減少したこと等により棚卸資産が増加しました。一方、減価償却費及び減損損失を計上しました。これらの結果、営業活動に使用した資金は13億60百万円（前期比329億24百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主としてディスプレイ事業及び医療事業の設備を取得した一方で、事業構造改革に伴い不要となった設備や投資有価証券を売却したことにより、投資活動に使用した資金は207億77百万円（同363億77百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新たに資金調達を行った一方で、株主への配当金の支払い及び自己株式の取得があったことから、財務活動に使用した資金は115億72百万円（同56億98百万円の支出増）となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
自己資本比率 (%)	71.0	71.7	70.9	70.1	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	33.1	39.3	29.2	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	2.2	1.4	3.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.1	75.7	135.7	40.1	—

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち長短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー（流動負債 その他）を対象としています。

4. 2023年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針)

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けています。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、従来は業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した配当を継続することを基本とし、株主資本配当率（DOE）2%以上を目標に、業績、財務状況等を勘案しながら配当額を決定してまいりました。

2028年12月期を最終年度とする新中期経営計画「EGP2028」において本方針の見直しを行い、長期的に安定した配当を維持することを基本としつつも、財務の安定性と資本効率性を考慮してバランスシートを管理するとともに、将来の成長に期した内部留保を確保しながら、株主還元の充実を図っていくことを決定しました。

これを踏まえ、配当についてはDOE 3%を目標としつつ、業績、財務状況、成長投資等を勘案しながら配当を拡充してまいります。また、2023年11月から2028年12月末までの間で、総額1,000億円の自己株式の取得を計画しており、資本効率の向上を図ってまいります。

(期末配当金)

1株につき60円とし、来る3月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。これにより、1株につき60円の間配当金と合わせ年間配当金は1株につき120円（前期実績と同額）になります。

(次期配当予想)

中間配当金、期末配当金ともに1株につき65円（年間配当金は1株につき130円。当期から10円の増額）の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表が経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断し、日本基準を適用しています。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、日本基準のコンバージェンスの動向や経営環境等を踏まえ検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,151	75,401
受取手形、売掛金及び契約資産	52,438	58,165
電子記録債権	1,330	1,437
商品及び製品	53,377	62,840
仕掛品	2,345	906
原材料及び貯蔵品	46,648	43,755
その他	8,551	10,856
貸倒引当金	△162	△259
流動資産合計	271,680	253,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	186,581	175,062
減価償却累計額	△104,853	△110,473
建物及び構築物（純額）	81,727	64,588
機械装置及び運搬具	779,573	750,748
減価償却累計額	△480,850	△463,567
機械装置及び運搬具（純額）	298,723	287,181
土地	11,722	12,356
建設仮勘定	28,301	25,244
その他	25,131	21,243
減価償却累計額	△19,976	△17,647
その他（純額）	5,154	3,596
有形固定資産合計	425,629	392,968
無形固定資産	5,341	4,996
投資その他の資産		
投資有価証券	40,806	43,405
繰延税金資産	1,784	1,783
その他	2,687	15,916
貸倒引当金	△21	△8,257
投資その他の資産合計	45,256	52,847
固定資産合計	476,227	450,812
資産合計	747,907	703,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,102	43,169
短期借入金	40,878	32,505
未払法人税等	1,372	1,046
その他の引当金	213	70
資産除去債務	—	1,518
その他	37,098	30,732
流動負債合計	131,665	109,042
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	42,647	65,838
繰延税金負債	9,696	5,283
特別修繕引当金	8,665	6,223
その他の引当金	274	129
退職給付に係る負債	1,253	1,399
資産除去債務	252	1,147
その他	4,539	4,724
固定負債合計	87,329	104,744
負債合計	218,995	213,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,278	34,273
利益剰余金	446,359	409,910
自己株式	△20,072	△31,932
株主資本合計	492,721	444,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,207	16,785
繰延ヘッジ損益	443	38
為替換算調整勘定	16,973	25,814
その他の包括利益累計額合計	31,623	42,638
非支配株主持分	4,567	3,084
純資産合計	528,912	490,130
負債純資産合計	747,907	703,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	324,634	279,974
売上原価	239,065	246,764
売上総利益	85,569	33,210
販売費及び一般管理費	59,384	43,631
営業利益又は営業損失(△)	26,184	△10,420
営業外収益		
受取利息	684	780
受取配当金	1,353	1,365
補助金収入	1,543	1,671
為替差益	6,333	1,189
その他	1,724	1,819
営業外収益合計	11,640	6,827
営業外費用		
支払利息	925	1,268
休止固定資産減価償却費	854	1,374
寄付金	155	1,046
固定資産除却損	930	920
その他	900	1,278
営業外費用合計	3,765	5,887
経常利益又は経常損失(△)	34,058	△9,480
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	814	3,123
受取保険金	4,856	3,052
投資有価証券売却益	1,185	2,891
固定資産売却益	161	2,350
その他	185	505
特別利益合計	7,203	11,923
特別損失		
事業構造改善費用	—	※ 16,958
減損損失	830	12,551
その他	913	1,544
特別損失合計	1,744	31,054
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	39,517	△28,612
法人税、住民税及び事業税	8,111	3,208
法人税等調整額	2,910	△5,534
法人税等合計	11,022	△2,326
当期純利益又は当期純損失(△)	28,495	△26,285
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	327	△97
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	28,167	△26,188

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	28,495	△26,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,897	2,578
繰延ヘッジ損益	270	△404
為替換算調整勘定	14,688	7,394
持分法適用会社に対する持分相当額	177	153
その他の包括利益合計	12,238	9,721
包括利益	40,733	△16,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,405	△16,466
非支配株主に係る包括利益	327	△97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,294	429,354	△20,120	475,684
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,155	34,294	429,355	△20,120	475,685
当期変動額					
剰余金の配当			△11,164		△11,164
親会社株主に帰属する当期純利益			28,167		28,167
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△16		49	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△16	17,003	48	17,035
当期末残高	32,155	34,278	446,359	△20,072	492,721

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,104	172	2,108	19,385	4,672	499,742
会計方針の変更による累積的影響額						1
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,104	172	2,108	19,385	4,672	499,743
当期変動額						
剰余金の配当						△11,164
親会社株主に帰属する当期純利益						28,167
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,897	270	14,865	12,238	△104	12,133
当期変動額合計	△2,897	270	14,865	12,238	△104	29,168
当期末残高	14,207	443	16,973	31,623	4,567	528,912

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,278	446,359	△20,072	492,721
当期変動額					
剰余金の配当			△11,165		△11,165
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△26,188		△26,188
自己株式の取得				△11,899	△11,899
自己株式の処分		△4		39	34
連結範囲の変動			904		904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△4	△36,449	△11,860	△48,313
当期末残高	32,155	34,273	409,910	△31,932	444,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,207	443	16,973	31,623	4,567	528,912
当期変動額						
剰余金の配当						△11,165
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△26,188
自己株式の取得						△11,899
自己株式の処分						34
連結範囲の変動						904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,578	△404	8,841	11,015	△1,483	9,531
当期変動額合計	2,578	△404	8,841	11,015	△1,483	△38,782
当期末残高	16,785	38	25,814	42,638	3,084	490,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	39,517	△28,612
減価償却費	28,962	37,185
減損損失	830	23,495
受取保険金	△4,856	△3,052
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,185	△2,891
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△5	△2,442
為替差損益(△は益)	△4,221	△3,510
受取利息及び受取配当金	△2,037	△2,145
支払利息	925	1,268
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	10,762	△5,353
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37,316	△4,208
仕入債務の増減額(△は減少)	7,162	△9,265
その他	3,014	△1,551
小計	41,551	△1,085
利息及び配当金の受取額	2,043	1,950
利息の支払額	△787	△1,380
保険金の受取額	4,856	3,052
法人税等の支払額	△16,100	△3,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,563	△1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,772	4,547
固定資産の取得による支出	△60,002	△29,095
固定資産の売却による収入	1,074	6,881
その他	0	△3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,155	△20,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	373	2,742
長期借入れによる収入	22,807	32,133
長期借入金の返済による支出	△5,972	△21,045
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△11,899
配当金の支払額	△11,158	△11,162
非支配株主への払戻による支出	—	△1,385
その他	△1,922	△955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,874	△11,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,605	2,108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,860	△31,602
現金及び現金同等物の期首残高	134,723	106,862
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△177
現金及び現金同等物の期末残高	106,862	75,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループのセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、当社の韓国連結子会社の解散を決定したことにより、当該子会社の固定資産の耐用年数を見直しています。

この変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は5,001百万円増加しています。

(連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、ディスプレイ事業及び複合材事業の構造改革を目的とした、当社の在外連結子会社の整理に伴い発生した費用であり、主な内容は固定資産の減損損失及び減価償却費です。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1株当たり純資産額 5,463円53銭

1株当たり当期純損失(△) △282円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

親会社株主に帰属する当期純損失(△) △26,188百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) △26,188百万円

普通株式の期中平均株式数 92,569,975株

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年1月29日開催の取締役会において、当社が所有する固定資産の譲渡について決議し、2024年1月31日に売買契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

持続的成長と企業価値向上への取り組みとして、資本コストを踏まえた資産効率向上を図るため、下記の固定資産を譲渡することとしました。

2. 譲渡資産の内容

内容	土地(当社藤沢事業場跡地)
所在地	神奈川県藤沢市鶴沼神明三丁目
面積	29,504.32㎡
現況	遊休地
譲渡益	約152億円

※ 譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により開示を差し控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は、国内の事業法人ですが、譲渡先の意向により開示を差し控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2024年1月29日
売買契約締結日	2024年1月31日
物件引渡し日	2024年2月29日（予定）